

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
2月貿易統計 (速報、3/19) 貿易収支 輸出数量指数 (季節調整値) 輸入数量指数 (季節調整値)	+34 億円 前月比▲4.1% 前月比+2.2%	2月の貿易収支は、2ヵ月ぶりの黒字。もともと、輸出額の伸びが輸入額のそれを上回ったため、黒字幅は前年から縮小。 輸出数量指数 (季節調整値) は、2ヵ月連続で低下。米国向けの自動車がプラスに転化したものの、中華圏の春節が2月にずれただけを受けて、中国向けの一般機械や電気機械がマイナスに転化したことなどが要因。 輸入数量指数 (季節調整値) は、2ヵ月ぶりに上昇。石油製品や液化天然ガスのプラス幅が拡大したほか、春節の月ずれで、工場停止前に輸入が増えるタイミングもずれただけにより、中国からの衣類・同付属品がプラスに転化したことなどが要因。
2月訪日外客数 (3/20)	前年比+23.3% (前月+9.0%)	2月の訪日外客数の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。春節が2月にずれただけで、中国のプラス幅が拡大したほか、香港や台湾がプラスに転化したことが要因。
2月全国百貨店売上高 (3/22)	前年比▲0.9% (前月▲1.2%) (店舗調整後)	2月の全国百貨店売上高 (店舗調整後) の前年比は、前月よりマイナス幅が縮小。天候不順による来客数の減少がバレンタイン関連の菓子類の売上減につながり、食料品はマイナス幅が拡大したものの、寒波の影響で防寒アイテムが好調だった衣料品のマイナス幅が縮小したほか、輸入特選雑貨やアクセサリの販売好調を受けた身の回り品のプラス幅が拡大したことが要因。
2月チェーンストア売上高 (3/22)	前年比+1.3% (前月+0.6%) (店舗調整後)	2月のチェーンストア売上高 (店舗調整後) の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。牛肉や豚肉など畜産品の販売が好調だった食料品のプラス幅が拡大したことが要因。
3月日経PMI (製造業購買担当者景気指数、速報、3/22)	53.2 前月差▲0.8ポイント	3月の日経PMI (製造業購買担当者景気指数) は、2ヵ月連続で前月差低下。産出価格は上昇したものの、円高進行による製造業の景況感下押しなどを受けて、新規輸出受注や生産高が減少したことが要因。 もともと、好不況の判断の節目とされる50を上回る水準は維持。
2月全国消費者物価指数 (3/23) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+1.5% (前月+1.4%) 前年比+1.0% (前月+0.9%) 前年比+0.5% (前月+0.4%)	2月の全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。1月末の食肉在庫量の増加に伴う販売価格の低下を背景に、牛肉など生鮮食品を除く食料のプラス幅が縮小したものの、中華圏の春節が2月にずれただけによる訪日客増加を受けた宿泊料や、昨年2月のスマートフォンの実質0円販売禁止に伴う買い控えの影響を受けた携帯電話機で、プラス幅が拡大したことが要因。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復が持続。企業部門では、内外需要の回復を受けて、鉱工業生産が増産基調にあるほか、設備投資も増加基調。家計部門では、生鮮食品価格の高騰や悪天候により一部に弱い動きがみられるものの、良好な雇用所得環境が持続する下で、個人消費は緩やかな回復を維持。

(2) 当面の見通し

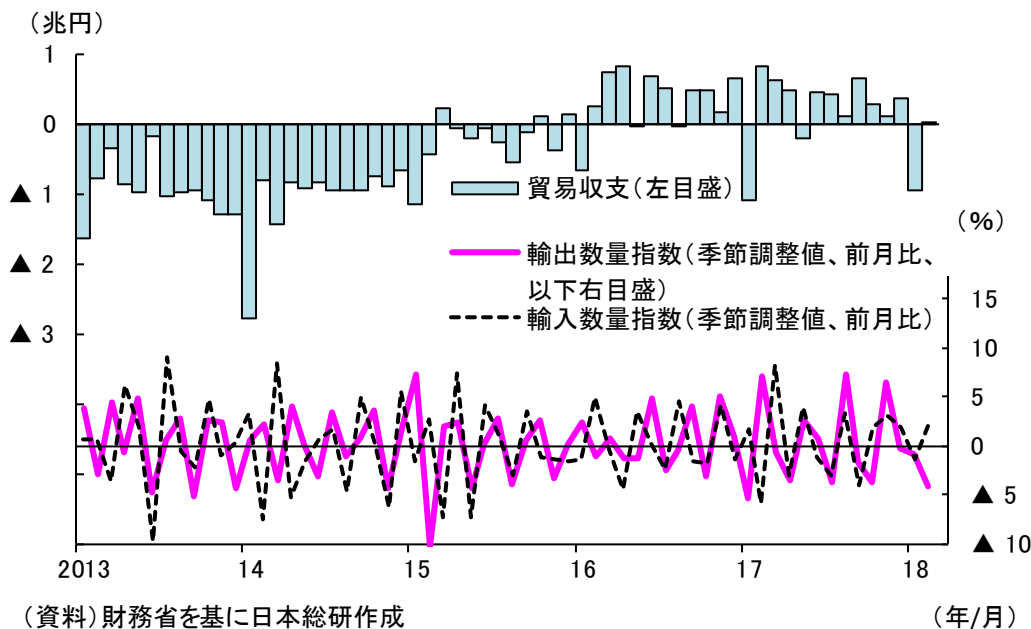
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もともと、トランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱、森友問題を受けた安倍政権の政権運営を巡る不透明感が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

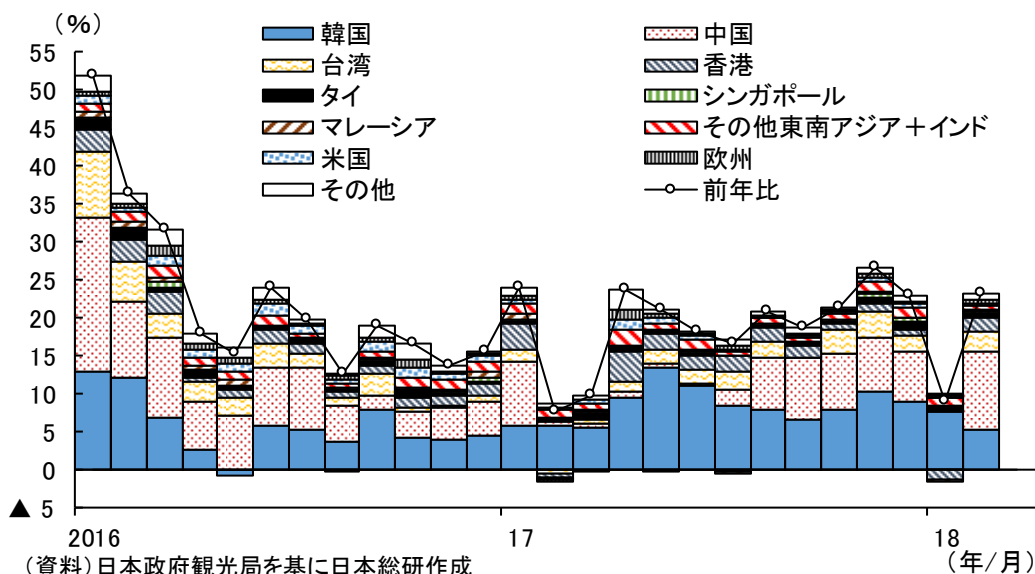
月日	指標名等	発表機関
3/29 (木)	2月 商業動態統計	経済産業省
3/30 (金)	2月 鉱工業生産 (速報)	経済産業省
	2月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	国土交通省
	2月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
	3月 東京都区部消費者物価指数	総務省

<図表で見る経済指標>

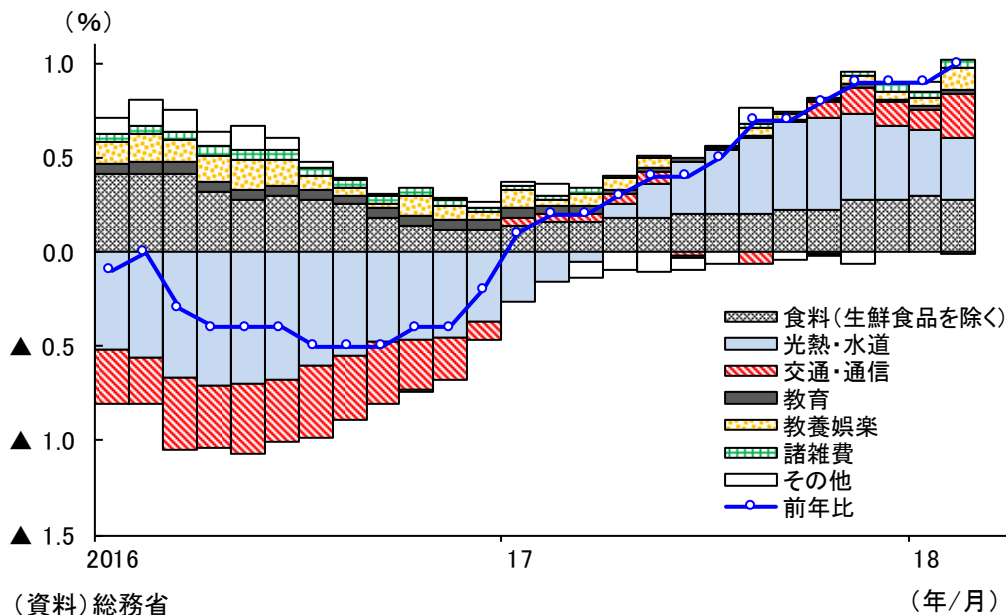
(図表1) 貿易統計



(図表2) 訪日外客数(前年比)



(図表3) 全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/3/26

(%)

	2016年度	2017年		2017年		2018年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 0.4> (4.2)	< 1.8> (4.6)	< 0.5> (3.6)	< 2.9> (4.4)	<▲ 6.8> (2.5)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 0.4> (3.7)	< 1.0> (3.0)	< 2.3> (2.3)	< 2.9> (4.2)	<▲ 5.7> (2.0)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 1.6> (▲ 2.4)	< 2.1> (2.1)	<▲ 0.8> (3.0)	<▲ 0.3> (2.1)	<▲ 0.5> (1.4)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	<▲ 1.6> (▲ 3.1)	< 1.1> (2.0)	<▲ 2.7> (2.8)	<▲ 0.5> (1.5)	< 3.3> (2.3)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.8 <▲ 0.1>	103.0 < 1.2>	102.0 < 0.0>	104.9 < 2.8>	97.2 <▲ 7.3>	
第3次産業活動指数	(0.4)	<▲ 0.2> (0.7)	< 0.7> (1.1)	< 1.1> (1.5)	< 0.0> (1.3)	<▲ 0.6> (1.6)	
全産業活動指数	(0.6)	<▲ 0.3> (1.5)	< 0.8> (1.9)	< 1.0> (1.9)	< 0.6> (1.9)	<▲ 1.8> (1.8)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	< 2.8> (▲ 2.5)	< 0.3> (0.0)	< 5.5> (4.1)	<▲ 9.3> (▲ 5.0)	< 8.2> (2.9)	
建設工事受注(民間)	(5.1)	(5.0)	(3.5)	(15.6)	(▲ 1.4)	(▲ 11.4)	
公共工事請負金額	(4.1)	(▲ 7.9)	(1.1)	(5.0)	(▲ 6.4)	(▲ 12.8)	(▲ 20.2)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.4 (5.8)	95.5 (▲ 2.4)	94.8 (▲ 2.5)	96.2 (▲ 0.4)	93.6 (▲ 2.1)	85.6 (▲ 13.2)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(0.8)	(1.3)	(2.4)	(1.2)	(3.7)	
(実質)	(▲ 1.6)	(0.0)	(0.5)	(1.7)	(▲ 0.0)	(2.0)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(0.6)	(1.9)	(2.4)	(0.8)	(3.4)	
(実質)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	(1.1)	(1.7)	(▲ 0.4)	(1.7)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(1.5)	(▲ 0.1)	(2.2)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(0.9)	(0.6)	(1.3)
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(4.0)	(▲ 1.6)	(▲ 2.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.1)	(▲ 2.8)
完全失業率	3.02	2.79	2.73	2.73	2.72	2.37	
有効求人倍率	1.39	1.52	1.57	1.56	1.59	1.59	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.9)	(0.9)	(0.7)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(0.9)	(1.2)	(1.5)	(1.5)	(▲ 2.0)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.6)	(2.6)	
企業倒産件数	8,381	2,032	2,106	677	696	635	617
前年差	▲303	▲55	20	▲16	▲14	30	▲71
M2 (平残)	(3.6)	(4.0)	(3.9)	(4.0)	(3.6)	(3.4)	(3.3)
広義流動性 (平残)	(1.8)	(3.7)	(3.8)	(3.9)	(3.5)	(3.3)	(3.1)
経常収支 (兆円)	20.38	7.02	4.32	1.35	0.80	0.61	
前年差	2.52	1.25	0.23	▲0.08	▲0.32	0.51	
通関貿易収支 (兆円)	3.97	1.16	0.74	0.11	0.36	▲0.94	0.00
前年差	5.08	0.20	▲0.52	▲0.04	▲0.28	0.16	▲0.80
通関輸出 (兆円)	71.52	19.58	20.92	6.92	7.30	6.09	6.46
(▲ 3.5)	(15.1)	(13.0)	(16.2)	(9.4)	(12.3)	(1.8)	
輸出数量	(2.4)	(5.8)	(4.6)	(5.5)	(4.5)	(9.3)	(▲ 2.1)
輸出価格	(▲ 5.8)	(8.8)	(8.1)	(10.1)	(4.6)	(2.8)	(4.0)
通関輸入 (兆円)	67.55	18.43	20.18	6.81	6.95	7.03	6.46
(▲ 10.2)	(14.8)	(17.0)	(17.3)	(15.0)	(7.7)	(16.5)	
輸入数量	(0.5)	(1.8)	(3.9)	(2.6)	(5.9)	(2.6)	(11.6)
輸入価格	(▲ 10.7)	(12.8)	(12.7)	(14.3)	(8.6)	(5.0)	(4.4)
金融収支 (兆円)	24.93	5.01	2.44	1.40	1.89	1.21	
前年差	1.08	▲5.49	0.22	0.22	1.64	2.64	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.1> (0.8)	< 0.3> (0.8)	< 0.1> (0.8)	< 0.2> (0.8)	<▲ 0.6> (0.7)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017/1~3	1.5	1.0	2.6	8.6
4~6	0.5	2.1	4.4	11.6
7~9	0.4	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.3	11.0
2017/2	0.2	1.0	2.8	9.6
3	0.3	1.4	4.0	12.1
4	0.2	2.1	3.0	10.9
5	0.0	2.1	4.4	12.4
6	0.1	2.2	5.7	11.5
7	0.2	2.5	7.6	11.9
8	0.1	2.9	8.4	12.8
9	0.2	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.8	15.6
11	0.4	3.5	6.9	10.4
12	0.2	3.0	2.4	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.7	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2017/2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/1	▲0.1	1.3	▲0.4	0.7
2	0.0	1.4	0.2	0.9
3				

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/1	104.4	113.3	115.1
2	104.7	115.2	115.8
3	105.4	114.4	116.4
4	104.0	116.5	116.7
5	104.6	115.6	116.3
6	105.5	116.5	116.6
7	105.2	115.5	115.9
8	106.6	117.4	116.3
9	106.3	116.3	117.0
10	106.0	116.4	118.4
11	107.5	117.7	118.7
12	106.8	119.7	118.9
2018/1	105.6	114.9	119.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社

(%)

	2016年度	2016年		2017年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I 大企業・製造		6	10	12	17	22	25
非製造		18	18	20	23	23	23
中小企業・製造		▲3	1	5	7	10	15
非製造		1	2	4	7	8	9
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	
経常利益	(11.5)	(16.9)	(26.6)	(22.6)	(5.5)	(0.9)	
売上高経常利益率	5.2	6.1	5.7	6.8	5.3	5.8	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.2)	< 0.2> (0.9)	< 0.3> (1.5)	< 0.5> (1.4)	< 0.6> (1.5)	< 0.6> (1.9)	< 0.4> (2.0)
名目GDP	(1.0)	<▲ 0.1> (0.8)	< 0.2> (1.4)	< 0.3> (0.6)	< 0.9> (1.2)	< 0.7> (2.1)	< 0.3> (2.1)